

和解仲介手続申立書

1枚目

申立日 平成 年 月 日

原子力損害賠償紛争解決センター 御中

| | | | |
|---------------------|-----------------------|--|---|
| 申 | ふりがな | | |
| | 商号・名称 (会社等の名前) | | |
| | 本店・主たる事務所 (会社等の住所) | | 〒 _____ ※代表者の資格を証する書面(登記事項証明書)を添付してください。 |
| | 代表者の資格・氏名 | | 印 |
| | ふりがな | | |
| 立 | 担当者名 | | |
| | 連絡先電話番号等 | | 電話 () FAX () |
| | 人 | 事業所の住所 | |
| 名称 | | | |
| 事業所の住所 | | | |
| 名称 | | | |
| 事業所の住所 | | | |
| 名称 | | | |
| 代理人 | ふりがな | | 代理人の資格 |
| | 氏名 | | 印 |
| | 住所 | | |
| | 連絡先電話番号等 | | 電話 () FAX () |
| 郵便物の送付先 (指定通知場所) | | <input type="checkbox"/> 申立人欄記載の会社等の住所 <input type="checkbox"/> 代理人欄記載の住所地 <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 被 申 立 人 | 氏名または 法人の名称 | | 東京電力株式会社 |
| | 住所または 本店所在地 | | 〒100-8560 東京都千代田区内幸町1-1-3 |
| 受付印(センター使用欄) | | <h2>和解の仲介を求める事項及び理由</h2> <p>申立人と東京電力株式会社の間には別記のと おりの紛争がありますので、和解の仲介をし てください。</p> | |
| | | 福島事務所 | |
| | | (福受)第 _____ 号 | |

紛争の問題点

- 東京電力の賠償案に納得できない
- 東京電力の請求書がわかりにくい
- その他

話し合いの経過

東京電力に損害賠償請求をしたことが

- ある（ 一部 仮払）
- ない

東京電力から賠償金を受け取ったことが

- ある（ 一部 仮払）
- ない

1 3月11日時点で

申立人の事業所は

- 警戒区域 計画的避難区域
- （旧）緊急時避難準備区域 特定避難勧奨地点
- その他の場所（ _____ 都道府県 _____ 市町村）

にありました。

申立人の事業の内容は

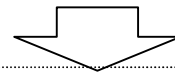
- 農林水産業 製造業（農林水産物 食品 その他）
- 販売業 流通業（食品 その他）
- 建設業 加工業（食品 その他）
- 不動産業 観光業（宿泊 交通 小売 その他）
- 貿易業 サービス業（主な業務内容 _____）

その他（ _____ ）
です。

今回の事故で、避難をしなければならなくなったり、直接的に被害を受けたりしたのは、

- 申立人です。 …①
- 取引先・販売先・原材料の調達先です。 …②
- ①と②の両方です。 …③

②、③を選んだときは3枚目の④にも記載してください



④ 取引先・販売先・原材料調達先は、

- 警戒区域 計画的避難区域
（旧）緊急時避難準備区域 特定避難勧奨地点
その他の場所（ _____ 都道府県 _____ 市町村）
にありました。

取引先等の会社名又は
営業地域（商圏）及び
事業の内容（ _____ ）

取引の内容

- 申立人が取引先に対し製品・材料などを販売していた
申立人が取引先に対しサービスを提供していた
申立人が取引先から製品・材料などを調達していた
申立人が取引先からサービスを受けていた
その他（ _____ ）

2 営業損害の賠償として

_____ 円（①+②）の支払いを求めます。

① 収入が減少した分の損害

ア 収入が減った理由

- 廃業（時期 平成 年 月 日）
操業断念（時期 平成 年 月 日 状況 _____）
出荷制限指示 加工断念 予約キャンセル
買控え 作付け断念 予約控え
取引先（国内）の取引を打ち切られた
取引先（国内）との取引が減少した
外国の輸入制限で商品等を輸出できなくなった
その他（ _____ ）

イ 賠償を求める期間

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日～平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

ウ 減った額 _____円

申立人は、この金額を次の根拠で算出しました。

$$\{ (X - x) - (Y - y) \}$$

本件事故がなければ得られたであろう収益 (売上高+交付金等)
_____円・・・X

実際に得られた収益 _____円・・・x

本件事故がなければ負担したであろう費用
_____円・・・Y

実際に負担した費用 (減価償却費、債権回収費用、貸倒損失を含む)
_____円・・・y

この根拠は、

確定申告書・決算書 (直近3期分 期分)

取引先からのメール・FAX・日誌

月次試算表

その他 (_____)

です。

申立人は上の金額を概算で挙げました。
次の資料を提出しますので、センターで正確な金額を算定してください。

確定申告書・決算書 (直近3期分 期分)

取引先からのメール・FAX・日誌

月次試算表

顧客台帳

現金出納帳

予約表

その他 (_____)

② 事故により追加的にかかった費用等

ア 内容・金額

商品等の 返品 廃棄 保管 除染

(返品等に伴って支払った運賃、保管費用の増加分、処分費用など)

_____円

検査費用 _____円

検査結果の証明書手数料 _____円

工場・社屋の移転費用 _____円

従業員の雇用維持費用 (寮の移転費、従業員に支給した通勤費の増加分等) _____円

リース解約による規定損害金 _____円

従業員の募集費用 _____円

その他 () _____円

合計 _____円

イ 証拠書類 ()

3 所有している財産の価値が下がった(なくなった)ことの賠償として

_____円の支払いを希望します。

妥当な額の支払いを希望します。

ア 価値が下がった(なくなった)財産

土地

自動車、トラック

建物・倉庫

機械器具類

在庫商品

その他の物

イ 証拠書類 ()

- 4 その他参考になると思うこと、手続きの進め方に関する希望など、自由に記載してください。